

重度要介護者の施設入所率と在宅サービスの種類別利用率に関する 過疎地域と非過疎地域の比較

—地域包括ケアシステムの地域間格差についての考察—

○ 東北福祉大学 氏名 石附 敬 (6958)

キーワード：過疎地域、介護サービス、施設入所率

1. 研究目的

団塊の世代が全て後期高齢者層に移行する 2025 年に向け、地域包括ケアシステムの構築が進められてきた。このことは、人々が介護を必要とする状態になっても自宅を中心とした住み慣れた地域での生活の継続ができるよう、介護、医療、生活支援等のサービスが統合され利用者のニーズに応じて切れ目なく提供されることを目的としている。

一方、要介護の状態が重くなるに従い、在宅での生活の継続が困難になり重度者（要介護4、5）の半数以上は自宅以外の施設に入所している（2018、石附）。要介護者の在宅生活の継続には、本人の心身状況、家族介護者の状況、環境要因等の他に、サービスの利用状況が要因として関連しており（石附、2012）、地域の中に必要なサービスが整備され、それらが個々のニーズに応じて適切に使用されることが重要である。

人口の高齢化には地域間格差があり、過疎地域では急速な高齢化と人口減少を背景に、サービスの整備や維持について様々な課題を抱えている。先行研究では、過疎地域において、サービスの偏在が効率的なサービス提供への支障になっている（内藤、2023）、非過疎地域と比べサービス利用率や利用回数が低い（杉井、2015・2023）、介護サービスが種類・量の面で不足し、供給体制が脆弱であること（佐野間、2020）などが報告されている。

このように、過疎地域では高齢者の地域生活を支える体制が非過疎地域と比べて脆弱であり、とりわけ重度者の在宅生活の継続には不利な条件下にある。しかし、過疎地域の重度者が非過疎地域に比べてどの程度在宅生活の継続が困難なのか、具体的には施設入所率の違い等については明らかにされていない。そのため、本研究では、重度者の在宅生活継続の現状を施設入所率により把握し、過疎地と非過疎地との比較及び人口密度との関連性の検討を通じて、両者の格差の存在の有無及び程度を明らかにすることを目的とする。さらに、サービス利用率の違いについても検討する。

2. 研究の視点および方法

本研究では「過疎地域市町村等一覧（令和4年1月1日現在）」（総務省）から過疎地の指定状況、「令和2年国勢調査」（総務省）から人口密度、「介護保険事業状況報告月報（暫定版）令和5年11月分」（厚労省）から各保険者の要介護度別認定者数、サービス種類別利用者数等のデータを入手し、これらのデータを統合し、重度者（要介護4と5を合わせた）の施設入所率、各種在宅サービスの利用率を算出した。

入所施設には、介護保険4施設のほか、特定施設入所者介護や地域密着型の入所系施設をすべて含めた。また、各種在宅サービス利用率算出の際の母数は、認定者から上記の施設利用者数を除いた数とした。

分析方法として、施設入所率と各種サービス利用率について、全国、非過疎、過疎の比較を行い、さらに、人口密度との相関を確認した。施設入所率とサービス利用率は、①全国、過疎、非過疎（一部過疎、みなし過疎、広域連合を除く）の各グループ全体の集計と、②保険者（広域連合を除く）毎、の2種類を算出し、全国、過疎、非過疎の比較には①を、人口密度との相関分析には②のデータを使用した。統計分析には、①の分析に Excel、②の分析に SPSS Ver.29を使用した。

3. 倫理的配慮

本研究では、国により公開されているオープンデータを使用している。これらには個人情報が含まれていないため、個人情報保護に関する問題は生じない。また、本発表に関連して、開示すべき COI はない。

4. 研究結果

(1) 過疎地と非過疎地の比較

全国の重度者の入所率は 52%であったのに対して、非過疎地は 50%、過疎地は 63%であった。サービス利用については、特徴がみられたものとして、訪問介護が全国 36%、非過疎 38%、過疎 26%、訪問看護が全国 26%、非過疎 28%、過疎 18%であり、いずれも過疎地は非過疎地に比して 10 ポイント以上利用率が低かった。一方、短期入所生活介護は、全国 12%、非過疎 11%、過疎 17%と、過疎地域が非過疎地域に比して利用率が 6 ポイント高かった。その他のサービスについては、過疎・非過疎での違いはほぼみられなかった。

(2) 人口密度との相関

人口密度と、入所率には中程度に近い相関 ($-.37^{**}$)、訪問介護・訪問看護の利用率とはそれぞれ弱い相関 ($.27^{**}$ 、 $.23^{**}$) がみられた。

5. 考察

一般的に要介護者のうち重度者ほど施設入所の割合が高くなる傾向にあるが、過疎地では非過疎地に比べてより重度者が在宅生活を継続することが困難な状況にあることが判明した。その背景には、過疎地域では非過疎地域に比べて訪問介護、訪問看護といった在宅介護における中心的サービスの利用が低く、代わりに短期入所や施設入所が利用される傾向にあると考えられる。今後は、過疎地域における地域包括ケアシステムの現状の把握を基に、その在り方について検討を進めていくことが必要である。